

平成 30 年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備事業	
担当部署	大阪健康安全基盤研究所 総務部 管理課 建設グループ	
事業箇所	大阪市東成区	
事業目的	<p>近年、人の交流や物流等のあらゆる面でグローバル化が進む中で、地方衛生研究所においても、地域の枠にとらわれることなく、視野を広く持った、柔軟な活動が求められている。</p> <p>このような観点から、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の二つの研究所を統合し、法人としての裁量・創意工夫に基づき、効率的な運営をすることにより、住民に対して提供するサービスを一層向上させることを目指し、平成 29 年 4 月、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が発足した。</p> <p>統合研究所の設置目的を最大限達成するとともに、老朽化した既存建築物の課題を解消するため、2 か所に分散している施設を統合し、森ノ宮地区にある旧大阪府立健康科学センタービルを改修・増築することにより一元化施設の整備を行う。</p>	
事業内容	<p>【計画（主な施設）】 ※今後、大阪府及び大阪市からの補助金を踏まえ決定する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建物構成：既存棟（執務室、衛生化学部実験室、市立環科研 C 等） 増築棟（微生物部実験室、衛生化学部実験室、電気室・機械室等） ○ 延べ面積：約 20,000 m² ○ 敷地面積：約 6,500 m² ○ 整備手法：設計施工分離発注方式 	
事業費	<p>全体事業費（税込）：約 158.3～162.4 億円</p> <p>※平成 31 年 3 月時点。概算費用であり、今後変動する可能性あり</p> <p style="text-align: right;">（内訳） 工事費等 約 120.4～124.5 億円</p> <p style="text-align: right;">検査機器等購入・移転・廃棄等 約 37.9 億円</p>	
	<p>【事業費の積算根拠】</p> <p>地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所等 基本設計等</p>	<p>【工事費等の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 約 116.7～120.8 億円 ・設計費等 約 3.7 億円
事業費の変動要因	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計段階での概算額であり、実施設計において事業費を精査する。 ・建設需要の増減に伴い、事業費が変動する可能性がある。 	
維持管理費	<p>約 2.2 億円／年</p> <p>平成 31 年度庁舎維持管理費要求単価（国土交通省大臣官房官庁営繕部）を参考に算出。保守管理費（定期的な保守点検・法令点検・運転管理費及び清掃費）、経常修繕費、光熱水費等の維持管理費用で、大規模修繕費を除く。</p>	
関連事業	—	

2 事業の必要性等に関する視点

<p>上位計画等における位置付け</p>	<p>第1期中期目標 社会的ニーズに的確にこたえていくため、施設及び設備機器類を適正に管理し有効に活用するとともに、それらの計画的な整備に努めること。(抜粋)</p> <p>第1期中期計画 施設及び設備機器については、中長期的な視点に立ち、計画的な整備取り組む。 (参考)</p> <p>平成28年8月 大阪府第1回大阪府戦略本部会議及び大阪市戦略会議 (資料抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新研究所が果たす役割や機能を発揮するために担保すべき指揮命令系統や将来的な費用対効果等を考慮し、施設形態は「一元化施設」として整備すべき ・利用可能な府有地及び市有地のうち、府立公衆衛生研究所が移転を計画していた敷地内の緑地帯等の敷地を活用し、研究所を新築する。 また、隣接する旧健康科学センタービルを新研究所の建物として活用する。
<p>優先度</p>	<p>以下の理由により、一元化施設整備の優先度は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究所の役割と機能を最大限発揮するために、施設を一元化する。 ・多種多様な実験、試料等の保管などに対応した適切な空間が必ずしも確保できておらず、日々変化する試験・検査、調査・研究に柔軟に対応できていない。 ・設備システムの老朽化に伴う施設機能の低下が認められる。
<p>事業を巡る社会経済情勢等</p>	<p>近年、人・物の世界レベルでの交流・流通が飛躍的に増加する中で、海外において新型感染症が続発しており、空港や港湾などの水際での対策とともに、地域内での感染を早期に発見して流行を阻止する上で、地方衛生研究所の役割は非常に重要となっている。</p> <p>また、住民の健康や衛生環境を阻害する薬物、異物、ウイルスや細菌を正確かつ迅速に検出するためには、研究員の養成とともに、老朽化し、2か所に分散する施設・設備の更新が不可欠であることから、研究所の施設一元化は大阪健康安全基盤研究所が期待される役割を十分果たすため、早期の実現が求められる。</p>
<p>地元の協力体制等</p>	<p>—</p>
<p>事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標></p>	<p>本事業の投資効果を分析する手法は確立されていない。</p>

<p>事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性)</p>	<p>【効果項目】</p> <p><安全・安心></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震性確保を前提とした、安全な建物構造の構築 ○ 病原体等を取扱う室を増築棟に集約するなど、実験室や機器室などに対するセキュリティ対策の強化 ○ 非常時の実験室への電源供給など、利用者及び周辺環境に対する安全性の確保 <p><活力></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 執務室のオープンレイアウトやセミナールームを整備すること等により、研究所内の部門間の連携を強化し、職員の活力向上を図る。 ○ 一定人数の収容可能な講堂機能や研修用実験室機能を有する室を整備すること等により、学術分野との共同研究、調査研究等、研究所外の関係機関との連携を強化し、当研究員及び外部研究員等の活力向上を図る。 <p><快適性></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 試験・検査、調査・研究に柔軟に対応できる空間を確保することにより、執務及び検査・研究環境が改善される。 ○ ユニバーサルデザインに配慮した施設づくりとすることにより、全ての人が安心して快適に利用できる。 <p>【受益者】</p> <p>府民・市民、保健所、病院、水道事業者、職員 等</p>
---	--

3 事業の進捗の見込みの視点 ※今後、土壌汚染状況調査結果を踏まえ、大阪府及び市の予算により決定する。

<p>事業段階ごとの 進捗予定と効果</p>	<p>平成 29 年度：基本計画</p> <p>平成 30 年度：基本設計</p> <p>平成 31 年度：実施設計</p> <p>平成 32～33 年度：建設工事</p>
<p>完成予定年度</p>	<p>供用開始：平成 34 年度中</p>

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	平成 28 年 8 月 大阪府第 1 回大阪府戦略本部会議及び大阪市戦略会議において、検討済。
------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	・省エネ技術の積極的な導入等により、自然環境等への影響を配慮する。
その他特記事項	—

6 評価結果

評価結果	<p>○事業実施</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none">・研究所の役割と機能を最大限発揮するために、施設を一元化することが必要。・多種多様な実験、試料等の保管などに対応した適切な空間を確保し、日々変化する試験・検査、調査・研究に柔軟に対応することが必要。・病原体等を取扱う実験室や機器室などに対するセキュリティ対策の強化が必要。・建築物の耐震性については、高度な安全性を確保することが必要。 <p>以上の理由から、事業を実施する。</p>
------	--